

先端技術グローバルリーダー養成プログラム

(実施期間：平成 20～24 年度)

実施機関：京都大学（総括責任者：松本 紘）

プロジェクトの概要

博士学位取得直前、直後の研究者を選出し、ディベートにより国家戦略および産業界のニーズを踏まえた広い発想を身につけさせる「産官学交流塾」、3ヶ月以上の海外あるいは企業での「双方向教育型共同研究」、論文作成、プレゼンテーション能力を向上させる「実践英語教育」により、高度な専門性に加え、国際性、創造性に秀でたリーダーとなる人材を養成する。人材養成拠点として「グローバルリーダー養成ユニット」を新たに設置し、既存の「産官学連携センター」等と連携をはかり、学位取得者（取得見込者）を養成者として広く公募するとともに、成果の積極的な公表を行う。本養成システムを大学院での院生教育と研究者教育をシームレスに繋ぐ教育システムと位置づけ実施する。

(1) 評価結果

総合評価	目標達成度	イノベーション人材養成システム改革状況	実践プログラムの開発・運用状況	実施体制	今後の進め方
C	c	b	c	b	c

総合評価： C（総じて所期の計画以下の取組である）

(2) 評価コメント

本プログラムの目的である「イノベーション創出の中核となる若手研究人材を国内外の企業等と協働して養成し、大学院博士課程後期学生、ポストドクターに多様な場での創造的成果を生み出す能力を身に付ける機会を提供し多様なキャリアパスをもたせる」ということよりも、工学、薬学研究科の教育プログラムの整備が主たる目的となっており、本プログラムの主旨を踏まえた取組になっていない。また、工学、薬学研究科のみでの取組に終わり、全学的展開がなされていない。大学全体の教員に対する意識改革の重要性、実践の必要性の認識が不十分であった。

- ・**目標達成度**：企業等と協働してイノベーション資質を有する人材を養成する仕組みが構築されておらず、本プログラムの求める産業界などの実社会のニーズを取り入れた計画となっていない。長期取組を修了した養成者数は所期目標を概ね達成しているが、養成修了者の輩出先の多くは大学や公的研究機関であり、企業への就職者数は機関が所期目標とした人数を大幅に下回っている。
- ・**イノベーション人材養成システム改革状況**：博士人材を対象とし、産官学交流塾、知財教育、英語教育、及び、長期取組としての双方向教育型共同研究のカリキュラムを作成し、事業終了後も一部単位化されて継続的に実施されている。しかし、養成修了者の多くは、従来同様、アカデミア、ポストドクターへの就職であり、機関としてイノベーション資質を備えた若手研究

人材養成システム改革を積極的に進め、博士人材の産業界等への多様なキャリアパスを開拓するという姿勢及び実績が不十分である。また、教員の意識改革も不十分であり、全学的な展開となっていない。

- **実践プログラムの開発・運用状況**：知財教育の実施は良い視点であり評価できるが、全体としてプログラムの開発には一般的なものとなっており、システムのマニュアル化、教材の作成はされたが、事業終了後の活用、他部局への展開はなされていない。イノベーション創出資質を備えた人材を養成できたか疑問である。
- **実施体制**：実施体制については基本的な体制が構築されており評価できる。しかしながら、工学系と薬学系の研究科に部局を絞って実施しており、他部局へ展開されておらず、大学全体の取組としての実施体制が十分に機能していない。
- **今後の進め方**：実践プログラムの一部の正規カリキュラム化は評価できる。しかしながら、本プロジェクトの自立的な継続姿勢、全学的展開が見えず、長期取組は企業負担を期待するものとなっている。今後は、大学の教員の意識改革、双方向型研究の学生受け入れ企業の開拓をどのように行っていくのかを明確にすることが必要である。